

令和4年度

社会福祉法人西都市社会福祉協議会 事業報告

I 事業の概況

西都市では、高齢化率が38.50%（令和4年4月1日現在 前年4月38.27%）となり、少子高齢化の中で単身世帯の増加や人間関係の希薄化、雇用のあり方の変化など地域社会の変容により、既存の制度では対応の難しい複雑・多様化した生活・福祉課題が増加しています。

本会においては、財政的には厳しい状況の中、地域福祉を推進する中核的な団体として行政や各関係機関・各種団体及び住民組織等の支援や協力を得ながら、事業計画で掲げた「地域社会との連携強化」「権利擁護と説明責任」「コンプライアンスと組織強化」「財政健全化計画に基づいた財務基盤の確立」の4つの重点事項に基づき、事業を展開してきました。

各事業の実施にあたっては、コンプライアンス基本方針に則り、職員教育に努め、事業経営の効率化・健全化の向上に視点を置いて取り組んでまいりました。また、台風14号起因とする災害を受け、本会においては平成17年以来、2回目の災害ボランティアセンターの設置・運営を行いました。ボランティアの皆様の協力をいただき、被災者の復旧・復興支援の一翼を担うことができました。さらに、介護保険事業では、厳しい経営状況ではありますが、安定経営を目指し、行政とも連携しながら体制づくりに努めてきました。

財政状況については、財政安定資金積立金の枯渇も想定される非常に厳しい状況になっていたことから、令和3年12月に財政健全化計画を策定し、財政の健全化を念頭に運営を行ってまいりましたが、取り組みをすすめる中で、本会の直面している喫緊の課題を踏まえ、財政健全化計画に加えて「事業改善」と「人材育成」を柱とする「経営改善計画」を12月に策定し取り組むことにしました。

一方、事業運営においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の自粛や中止もありましたが、各関係機関・団体等との連携のもと、感染防止対策を徹底しながら、様々な事業活動に努めました。

以下、その実施内容について報告します。

II 社協概要

名称	社会福祉法人西都市社会福祉協議会
設立年月日	昭和43年3月12日
役員	【理事】9名（内会長1名、副会長1名） 【監事】2名 【評議員】14名
事務局組織	30頁参照

III 具体的実施事項

1 法人の運営管理（総務課 総務係）

(1) 会務の運営

事業執行と管理・監督のチェック機能を高めるとともに、理事会は執行機関として、評議員会は議決機関として、双方の役割機能を発揮できるよう円滑かつ効率的に本会運営を推進してきました。

また、本会のより健全な経営及び運営を図るため、監事の指導及び監査により会務の適正な執行に努めました。

ア 理事会の開催

第1回 令和4年5月31日（火）：決議の省略方式

① 出席者 理事9名 監事2名

② 議事

議案第1号 職員給与規程の一部改正について

議案第2号 嘱託職員給与規程の一部改正について

議案第3号 評議員候補者の推薦について

議案第4号 評議員会の招集について

第2回 令和4年6月10日（金）

① 出席者 理事8名 監事2名 欠席者 理事1名

② 会場 西都市老人福祉センター

③ 議事

議案第1号 令和3年度事業報告について

議案第2号 令和3年度収支決算について

議案第3号 令和4年度収支予算補正について

議案第4号 職員就業規則の一部改正について

議案第5号 パートタイム職員給与規程の一部改正について

議案第6号 非常勤職員給与規程の一部改正について

議案第7号 評議員選任・解任委員会の招集について

議案第8号 評議員会の招集について

④ その他

西都市成年後見支援センターについて

第3回 令和4年10月6日（木）

① 出席者 理事8名 監事2名 欠席者 理事1名

② 会場 西都市老人福祉センター

③ 議事

議案第1号 令和4年度収支予算補正について

議案第2号 評議員会の招集について

④ その他

経営改善計画策定に向けた取り組みについて

災害ボランティアセンターの取り組みについて

第4回 令和4年12月6日（火）：決議の省略方式

① 出席者 理事9名 監事2名

② 議事

議案第1号 評議員候補者の推薦について

議案第2号 評議員選任・解任委員会の招集について

議案第3号 評議員会の招集について

第5回 令和4年12月19日（月）

① 出席者 理事7名 監事2名 欠席者 理事1名

② 会場 西都コミュニティセンター

③ 議事

議案第1号 副会長の選定について

議案第2号 令和4年度収支予算補正について

議案第3号 職員給与規程の一部改正について

議案第4号 嘱託職員給与規程の一部改正について

議案第5号 経営改善計画について

議案第6号 評議員会の招集について

第6回 令和5年3月16日（木）

① 出席者 理事8名 監事2名 欠席者 理事1名

② 会場 西都コミュニティセンター

③ 議事

議案第1号 令和4年度収支予算補正について

議案第2号 評議員候補者の推薦について

議案第3号 評議員選任・解任委員会の招集について

議案第4号 指定地域密着型通所介護事業・指定第1号通所事業
（介護保険制度のデイサービス事業）の廃止について

議案第5号 職員就業規則の一部改正について

議案第6号 嘱託職員就業規則の一部改正について

議案第7号 臨時職員就業規則の一部改正について

議案第8号 職員給与規程の一部改正について

議案第9号 嘱託職員給与規程の一部改正について

議案第10号 臨時職員給与規程の一部改正について

議案第11号 パートタイム職員給与規程の一部改正について

議案第12号 非常勤職員給与規程の一部改正について

議案第13号 令和5年度事業計画（案）について

議案第14号 令和5年度資金収支予算（案）について

議案第 15 号 役員等賠償保険の加入について

議案第 16 号 評議員会の招集について

第 7 回 令和 5 年 3 月 30 日（木）：決議の省略方式

① 出席者 理事 9 名 監事 2 名

② 議 事

議案第 1 号 職員給与規程の一部改正について

イ 評議員会の開催

第 1 回 令和 4 年 6 月 8 日（水）：決議の省略方式

① 出席者 評議員 14 名

② 議事

議案第 1 号 理事の補充選任について

定時評議員会 令和 4 年 6 月 28 日（火）

① 出席者 評議員 13 名 監事 2 名 欠席者 評議員 1 名

② 会 場 西都市コミュニティセンター

③ 議 事

議案第 1 号 令和 3 年度事業報告について

議案第 2 号 令和 3 年度収支決算について

議案第 3 号 令和 4 年度収支予算補正について

第 2 回 令和 4 年 10 月 17 日（月）

① 出席者 評議員 11 名 監事 1 名 欠席者 評議員 3 名 監事 1 名

② 会 場 西都市役所 議会委員会室

③ 議 事

議案第 1 号 令和 4 年度収支予算補正について

④ その他

経営改善計画策定に向けた取り組みについて

災害ボランティアセンターの取り組みについて

第 3 回 令和 4 年 12 月 14 日（水）：決議の省略方式

① 出席者 評議員 14 名

② 議事

議案第 1 号 理事の補充選任について

第 4 回 令和 4 年 12 月 27 日（火）

① 出席者 評議員 10 名 監事 2 名 欠席者 評議員 3 名

② 会 場 西都市コミュニティセンター

③ 議 事

議案第 1 号 令和 4 年度資金収支予算（案）について

議案第 2 号 経営改善計画について

第 5 回 令和 5 年 3 月 24 日（金）

① 出席者 評議員 11 名 監事 2 名 欠席者 評議員 3 名

② 会 場 西都市コミュニティセンター

③ 議 事

議案第 1 号 令和 4 年度収支予算補正について

議案第 2 号 令和 5 年度事業計画（案）について

議案第 3 号 令和 5 年度資金収支予算（案）について

ウ 評議員選任・解任委員会の開催

第 1 回 令和 4 年 6 月 14 日（水）

① 出席者 4 名

② 会 場 西都市老人福祉センター

③ 議 事

議案第 1 号 評議員の選任について

第 2 回 令和 4 年 12 月 16 日（火）

① 出席者 4 名

② 会 場 西都市老人福祉センター

③ 議 事

議案第 1 号 評議員の選任について

第 3 回 令和 5 年 3 月 22 日（水）

① 出席者 4 名

② 会 場 西都市地域福祉センター

③ 議 事

議案第 1 号 評議員の選任について

エ 監査の実施

(ア) 決算監査

① 期 日 令和 4 年 5 月 26 日（木）

② 会 場 西都市地域福祉センター

③ 出席者 監事 2 名

④ 内 容 1 令和 3 年度業務執行状況
2 令和 3 年度収支決算状況

※6 月 10 日の理事会及び 6 月 28 日の定時評議員会にて監査結果報告

(イ) 上半期監査

- ① 期 日 令和4年12月23日(金)
- ② 会 場 西都市地域福祉センター
- ③ 出席者 監事2名
- ④ 内 容 1 令和3年度監査時点での事業未収金確認
2 令和4年度上半期業務執行状況確認
3 令和4年度上半期収支計算状況確認
4 業務執行確認

(ウ) 財政援助団体監査

- ① 期 日 令和5年2月14日(火)
- ② 会 場 西都市地域福祉センター
- ③ 出席者 西都市監査事務局 西都市福祉事務所
- ④ 内 容 令和3年度及び令和4年度の補助金、指定管理料の財務事務執行状況確認

オ 経理事務の外部(税理士事務所)指導の実施

税理士法人アイビーパートナーズの税理士より、年7回(4月・5月・6月・9月・10月・12月・2月)の指導を受け実施。

カ 定例事務局会議(事務局長・次長・課長・係長)／毎月・課長会議／11月下旬より毎週

各係における事業の進捗状況や課・係を横断した内部連携の強化を図るとともに、事務局の意思統一及び決定の場として開催。

(2) 施設(総合福祉センター)の指定管理者としての管理運営

総合福祉センター(老人福祉センター及び地域福祉センター)については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため断続的な施設の利用制限を行うこととなったが、指定管理者として、市民からの相談に対応するとともに、市民の福祉活動や各種団体等の研修活動等適切な管理運営に努めた。

(3) 車両の管理・運行及び交通法令遵守の徹底

公用車の保管及び整備と職員の更なる交通安全意識の高揚を図るとともに、福祉バス(中型バス・マイクロバス)を活用した団体等への積極的な支援に努めた。

なお、福祉バス利用については、新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業・イベントの中止・自粛、見合わせ等の理由により、利用が少なかった。

利用団体名等	中型バス		マイクロバス	
	回数	人数	回数	人数
高齢者クラブ連合会	7	96	2	18
障がい者団体	2	38	0	0
市役所関係	3	636	2	37

保育所関係	15	359	4	93
学校関係	9	249	0	0
民生委員児童委員協議会	0	0	1	6
ボランティア連絡協議会	1	17	0	0
区福祉推進会（サロン事業含む）	27	486	7	88
みんなのデイサービス事業等	5	90	111	1,220
合計	69	1,971	127	1,462
年間走行距離	6,740Km		8,337Km	

(4) 職員の人材育成・研修事業等

ア 職員研修の実施

職員の法令遵守（コンプライアンス）意識の徹底、能力開発及び資質の向上等を図るため、職場内研修を行い、社協職員としての法令遵守意識の向上と倫理観の醸成及び専門性の確立に努めた。

①期 日 令和5年2月22日（水）

②会 場 西都市老人福祉センター

③内 容 コンプライアンス研修

講師 西都市社会福祉協議会監事 佐々木美徳 氏


イ 人事評価の試行

課長等管理職員の指導力・管理能力の向上に向けて、令和元年度から引き続き、12月1日を基準日として人事評価の試行を行った。特に、事業や職員の管理ということについて再認識する機会になっていると考える。本格的な実施に向け継続して検討していきたい。

(5) 広報・啓発活動

本会が取り組む事業を紹介することにより、福祉に対する市民の理解と関心を高めるとともに市民の福祉活動への積極的な参加を促進するため、広報・啓発活動に取り組んだ。

広報紙「社協だより」の発行

発行日	主な掲載内容
6月15日発行 「Vol.103」	 ふれあい・いきいきサロン活動紹介／みんなのデイサービス事業紹介／オレンジカフェ紹介／ボランティア団体紹介／西都市フードバンク事業案内／西都市成年後見支援センター事業紹介／令和4年度事業計画・予算報告／社協会費のお願い／寄附者報告

<p>10月15日発行 「Vol.104」</p>		<p>災害ボランティアセンター活動報告／ふれあい・いきいきサロン活動紹介／ボランティア団体紹介／認知症予防啓発／すっきりクリーン事業報告／西都市フードバンク事業寄附報告／無料法律相談案内／令和3年度事業報告・決算報告／赤い羽根共同募金案内／寄附者報告</p>
<p>3月15日発行 「Vol.105」</p>		<p>赤い羽根共同募金お礼／福祉教育活動報告／ふれあい・いきいきサロン活動報告／ボランティア団体紹介／包括支援センター活動報告／民生委児童委員活動紹介／高齢者クラブ活動報告／ボランティア活動保険案内／寄附者報告</p>

(6) 財政基盤の確立

ア 収入の確保

地域福祉の推進を図るため、社協の構成員（会員）である市民に対する社協活動への理解及び参画を呼び掛け、会費の協力依頼を行うとともに、香典返しをはじめとする特別寄附金（篤志寄附）などを受け付け、結果は下記のとおりとなった。

また、宮崎県共同募金会西都市共同募金委員会との連動による募金運動の推進を行った。その他の財源収入（補助金・助成金・介護保険事業収入等）状況は、別添決算書のとおりです。

なお、人口減少やコミュニティ意識の希薄化（自治会組織からの退会等）により、収入の減少が予測されるため、継続して対策も検討が必要な状況となっている。

① 会費

種 別	金 額
個人会費（各世帯等）	2,985,150 円
特別会費（福祉施設・団体・機関等）	0 円
賛助会費（会社・事業者等）	0 円
合 計	2,985,150 円

② 特別寄附（香典返し）

内 訳	金 額
寄附件数	123 件
寄附金額	1,951,000 円

③ 一般寄附（一般寄附金）

内 訳	金 額
寄附件数	6 件
寄附金額	707,810 円

④ 共同募金

種 別	金 額
一般募金	4,381,938 円
歳末たすけあい募金	603,628 円
合 計	4,985,566 円

イ 経営改善計画の策定

昨年度策定した財政健全化計画に取り組んでいる中で、本会の事業や職員体制等について改めて考える機会となり、本会事業の在り方、そしてそれに対応できる本会職員の育成・能力開発などを含めて、当面の経営の方向性を定めていく必要性が生じたため、直面している喫緊の課題を踏まえ、財政健全化計画に加えて「事業改善」と「人材育成」を柱とする「経営改善計画」を12月に策定した。

2 地域福祉活動事業（総務課 地域福祉係）

地域共生社会の実現に向け、地域住民や様々な団体に対し、社会福祉制度や地域福祉活動への関心と理解をすすめる、地域課題や生活課題を解決するための実践力を身につけてもらうことを目的に支援を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動の自粛や新しい生活様式での取り組みによる新たな地域福祉活動の在り方についても検討し支援を行った。

(1) 小地域ネットワーク事業

福祉推進会長（区長）及び民生委員児童委員と福祉推進会長の推薦により、概ね30世帯に1人の割合で委嘱する福祉協力委員が一体となって、支援が必要な地域住民の早期発見・見守り・支援活動を行なう事業で、組織的かつ生活圏域に合わせて事業展開を図るため、行政区ごとに福祉推進会を組織し、「地域の福祉力強化推進事業」や「ふれあい・いきいきサロン事業」に取り組めるよう支援を行った。

なお、小地域ネットワーク事業に関して、中核を担う住民組織や関係者とともに意見交換を行い、小地域福祉活動の取り組みを検討した。

ア 区福祉推進会設置状況

地 区 名	設置数	実施数
妻	30 か所設置	16 か所設置
穂 北	14 か所設置	4 か所設置
三 納	7 か所設置	7 か所設置
都於郡	8 か所設置	4 か所設置
三 財	8 か所設置	7 か所設置
東米良	1 か所設置	0 か所設置
合 計	68 か所設置	38 か所設置

イ 福祉協力委員委嘱状況

地 区 名	人 数
妻	193 名
穂 北	78 名
三 納	67 名
都於郡	68 名
三 財	116 名
東米良	0 名
合 計	522 名

ウ 地域の福祉力強化推進事業実施状況

実施プログラム名	実 施 推進回数	実施回数
福祉力強化推進事業	38 か所	57 回
支援が必要な地域住民宅への訪問・声掛け活動	38 か所	785 回
地域の生活課題等を専門機関につなげる活動	14 か所	56 回
公民館活動（敬老会等）への支援活動	19 か所	49 回
健康づくり活動	23 か所	626 回
委員会（会議）の開催	38 か所	113 回
自己財源確保事業	31 か所	

エ ふれあい・いきいきサロン事業実施状況

区や公民館エリア等、地域住民の身近な生活圏域において、福祉推進会役員（区長・民生委員児童委員・福祉協力委員）と地域住民が協働で企画・運営を行い、地域住民の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを目的として実施した。

本年度は 35 か所の福祉推進会等（40 か所の拠点）が、気軽に・無理なく・楽しく・自由な発想のもと活動が推進できるよう支援を行った。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、自粛要請期間（12/12～2/7）もあり、チラシの配布や情報提供等による支援を行った。地域では、情報誌の回覧や個別の声かけ・電話、また戸別訪問時の日用品（マスクやゴミ袋等）配布など地域住民同士のつながりを切らさない地域性を活かした取り組みもあった。

（ア）事業実績

区 分	数 値
実施福祉推進会等数	35 か所／40 拠点
実 施 延 べ 回 数	387 回
参 加 延 べ 人 数	5,696 名

(イ) 拠点ごとの事業実績

No	福祉推進会・サロン名	実施回数	主なサロンの内容	延参加人数
1	妻第4・5区福祉推進会 (百歳体操)	8	百歳体操・お茶会・交流会・ 外出交流・健康確認等	104
2	妻第7区福祉推進会 (堂ヶ島サロン会)	4	お茶会・小物作り・映画鑑賞・ 百歳体操等	55
3	妻第8区福祉推進会 (8区いきいきサロン)	9	百歳体操・公民館清掃・花壇の 手入れ、戸別訪問等	201
4	妻第9区福祉推進会 (桜川会)	12	ゲーム・脳トレ・百歳体操・ 勉強会・交流会・花見等	207
5	妻第10区福祉推進会 (いきいきはまんこサロン)	12	交流会・百歳体操・外出・花見、 安否確認・戸別訪問等	120
6	妻第12区福祉推進会 (元気サロン)	7	軽体操・ゲーム・健康教室・ 出前講座、健康確認等	145
7	妻第13区福祉推進会 (妻サロン会)	11	百歳体操・交流会、社会見学・ 外出交流、電話・回覧等	201
8	妻第14区福祉推進会 (14区いきいきサロン)	11	交流会・百歳体操・外出・花見、 安否確認・戸別訪問等	110
9	妻第18区福祉推進会 (こすもす月曜会)	11	交流会・外出・ゲーム・出前講座・ 百歳体操等	117
10	妻第20・21区福祉推進会 (みぎまつサロン(右松町))	12	おしゃべり・交流会・百歳体操、 健康確認・情報交換等	104
11	妻第20・21区福祉推進会 (みぎまつサロン(右松村))	12	おしゃべり・交流会・百歳体操、 健康確認・情報交換等	154
12	妻第26区福祉推進会 (日吉クラブ)	11	交流会・情報交換会・調理実習・ 神社清掃、安否確認等	65
13	妻第27区福祉推進会 (大口川サロン)	9	脳トレ・歌・脳活・軽体操・ ストレッチ・百歳体操等	78
14	妻第29区福祉推進会 (いきいきサロン)	11	交流会・出前講座・勉強会・ 社会見学・百歳体操等	231
15	妻第30区福祉推進会 (童子丸ふれあいサロン)	12	勉強会・昼食会・柔軟体操・ 百歳体操、外出交流等	238
16	穂北第2区福祉推進会 (坂江一日会)	12	公民館清掃・植木剪定・出前講座・ 外出交流等	228
17	穂北第3区福祉推進会 (島内村なごみ会)	8	筋トレ体操・おしゃべり・紙芝居・ 交流・情報交換等	74

18	穂北第10区福祉推進会 (囲ふれあいクラブ)	9	公民館周辺の手入れ・鑑賞会・昼食会・百歳体操等	110
19	三納第1区福祉推進会 (松本ふれあいサロン)	8	介護予防体操・ゲーム・交流会・情報交換等	81
20	三納第2区福祉推進会 (おしゃべりサロン札の元)	12	リズム体操・おしゃべり・脳トレ・歌・笑いヨガ・講話等	144
21	三納第3区福祉推進会 (かんのん ふれあいサロン)	11	おしゃべり・ゲーム・歌・介護予防体操等	206
22	三納第4区福祉推進会 (いきいきサロン「緑茶の会」)	6	お茶会・出前講座・情報交換・交流会等	76
23	三納第5区福祉推進会 (三納山桜)	8	おしゃべり・体操・昼食会・ゲーム・花見会、安否確認等	225
24	三納第6区福祉推進会 (竹の内いきいきサロン)	9	講習会・交流会・小物作り・創作活動、健康確認等	100
25	三納第7区福祉推進会 (はつらつおしゃべりサロン)	12	ゲーム・グラウンドゴルフ・百歳体操・外出、安否確認等	278
26	都於郡第1区福祉推進会 (マンショ)	10	ゲーム・軽体操・百歳体操・交流会、安否確認等	114
27	都於郡第2区福祉推進会 (げんきか〜い)	11	ゲーム・交流会・勉強会・情報交換会・健康確認等	122
28	都於郡第3区福祉推進会 (ふれあいサロン中村)	10	体操・交流会・出前講座・ゲーム、電話、安否確認等	200
29	都於郡第3区福祉推進会 (坂ノ下いきいきサロン)	12	お茶会・おしゃべり・交流会・勉強会・DVD鑑賞等	142
30	都於郡第4区福祉推進会 (いってみろ会)	12	交流会・脳活・ゲーム・花見・外出、安否確認等	134
31	都於郡第4区福祉推進会 (満潮会)	9	交流会・健康体操・ゲーム・学習会・花見、戸別訪問等	125
32	都於郡第4区福祉推進会 (満月会)	9	多世代交流会・ゲーム・健康体操・百歳体操・安否確認等	121
33	都於郡第5区福祉推進会 (5区ふれあい・いきいきサロン)	9	交流会・出前講座・ゲーム・昼食会、安否確認等	253
34	都於郡第6区福祉推進会 (八木佐野元気会)	7	おしゃべり・お茶会・ゲーム・交流会等	51
35	三財第1区福祉推進会 (サロン藤田)	7	交流会・情報交換会、百歳体操・外出・安否確認等	85
36	三財第2区福祉推進会 (わちどんの集い)	8	勉強会・情報交換会、外出交流・安否確認等	145

37	三財第3区福祉推進会 (芽ばえ)	2	ゲーム・情報交換・外出交流・昼食会等	44
38	三財第5区福祉推進会 (岩合会)	12	軽体操・ゲーム・脳トレ・小物作り・安否確認等	203
39	三財第5区福祉推進会 (2525小野サロン会)	10	ゲーム・軽体操・情報交換会・外出交流・安否確認等	223
40	東米良第1区福祉推進会推進会 (きまぐれサロン)	12	おしゃべり・交流会・近況報告・安否確認等	82
		387	延べ参加者数合計(名)	5,696

(2) みんなのデイサービス事業

介護保険の要介護認定において、非該当又は非該当の可能性が高い高齢者等を対象に、中学校エリアで、介護予防のための機能訓練等を実施する住民主体型のデイサービス事業として行った。

事業を通じて、高齢者等が地域において自立した日常生活を営むことができるよう一般介護予防・生活支援の観点から支援することを目的に実施した。

また、民生委員児童委員や関係機関との連携を図りながら、広報周知も図った。

地区名	実施回数	延べ利用者数	延べ協力者数
妻	20回	207名	66名
穂北	12回	61名	22名
三納	22回	264名	86名
都於郡	23回	264名	79名
三財	23回	215名	61名
東米良	10回	23名	13名
合計	110回	1,034名	327名

(3) ボランティアセンター事業

ボランティア活動に関する相談・支援をはじめ、活動に関する情報提供・講座・体験等を実施し、ボランティア活動の輪を広げる取り組みや、活動中の事故などに備え、ボランティア活動保険の斡旋・受付等も行った。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動自粛や活動の停滞が続くなか、ボランティア活動に関心を持ってもらうため、本会ホームページによる取り組みのお知らせや新聞折り込みを活用し情報発信・啓発にも努めた。

ア 登録団体・相談・支援実績

区 分	数 値
ボランティアセンター登録団体数	89団体
ボランティアセンター登録者数	3,313名

相 談 件 数	76 件
コ ー デ ィ ネ ー ト 件 数	76 件
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 保 険 受 付 状 況	29 団 体 ・ 1,725 名

イ その他の講座・体験・会議等

区 分	回数	参加者数
小中学校（さいと学等）でのボランティア講話・各種体験講座等	40 回	322 名
宮崎医療福祉専門学校・看護学科2年生 地域福祉講座／フィールドワーク（障がい者生活介護事業所スマイル館）／グループワーク（地域アセスメント）／発表	7 回	130 名
県下一斉ボランティアの日「記紀の道周辺清掃活動」 （ボランティア連絡協議会との協働作業）	1 回	10 名
ボランティア連絡協議会総会	1 回	50 名
ボランティア連絡協議会役員会	9 回	46 名
情報発信の取り組み（ボランティア体験の新聞折込）	1 回	市内 8,000 部

ウ 災害ボランティアセンターの設置

台風 14 号の災害により、西都市内においても床上・床下浸水等の被害が発生し、西都市地域防災計画に基づき、災害ボランティアセンターを設置し、災害ボランティアによる泥出しや浸水した家財の運び出し等支援活動を行いました。

開設場所	西都市総合福祉センター （西都市社会福祉協議会 事務局内）
開設期間	9 月 20 日～9 月 25 日
支援世帯	13 世帯
ボランティア数	66 名

宮崎県・市町村社会福祉協議会災害時応援協定（平成 23 年 12 月 8 日締結）

西都・児湯ブロック社会福祉協議会災害時相互応援に関する協定（平成 24 年 3 月 14 日締結）

西都市災害ボランティアセンター設置・運営等に関する協定（令和 4 年 9 月 1 日締結）



(4) レクリエーション用具の貸し出し事業

小地域ネットワーク事業、ふれあい・いきいきサロン事業、ボランティアセンター事業等、地域住民が主体的に取り組む地域福祉活動に活用できるレクリエーション用具を整備し、無料で貸し出しを行い、住民主体の身近な地域福祉活動の充実を図った。

貸出用備品名	件数	貸出用備品名	件数
カラオケセット	0 件	ソフトダーツ	3 件
グラウンドゴルフセット	11 件	ラダーゲッター	1 件
シャッフルゴルフセット	30 件	ターゲットバードゴルフ	4 件
スカットボール	18 件	室内用ペタンク	9 件

ストライクナイン	7件	トランプセット	2件
輪投げセット	18件	友遊ボーリング	7件
さくらんぼの木	2件	ミニボーリングセット	6件
どこでもわなげ	1件	ポケネット	1件
底抜けホールインワン	2件	ゲートボール	1件
思い出カルタ	1件		
		合 計	124件

(5) 第1層生活支援コーディネーター業務（市全体の高齢者の生活支援・介護予防を推進）

地域における住民主体の地域づくりの推進及び支え合い（生活支援・介護予防サービス体制）の推進を図るため、第1層生活支援コーディネーターを配置し、地域に顕在する支え合い活動や地域課題の把握を行うことで、社会資源や生活ニーズの把握、関係者間の情報共有やネットワークの構築等を図った。

支援分野	具体的活動内容	件数
社会資源の把握	○住民主体で取り組まれている地域活動の場や関係する協議の場へ出向き、その活動の把握を行った。 ○地域の移動を支える保険や車会社のレンタリース等について情報把握をし、支援地区役員等に情報提供等に努めた。	20件
生活ニーズの把握	○住民主体のみんなのデイサービス協力者定例会や東米良地区の居宅介護支援事業所・利用者宅等での情報把握を行った。 ○地域のサロン(ふれあい・いきいきサロンやいきいき百歳体操等)の場に出向き、その参加者から暮らしの困りごと等の把握に努めた。	56件
ネットワークの構築	○各種関係機関の研修・会議等に参加し、生活支援コーディネーターの活動周知や情報共有を行った。 ○公益社団法人さわやか福祉財団 宮崎ブロック担当者との連携、また西都・児湯圏域の生活支援コーディネーター交流・意見交換等を実施。	63件
社会資源の開発及び担い手の養成	○地域支え合いの仕組みづくりモデル事業の都於郡4区新組織の発足支援、新規の百歳体操・サロン等の立ち上げ・運営支援を行った。 ○若年層への支援として、宮崎医療福祉専門学校の看護学科2年生の地域福祉特論の後方支援、また妻中学校1年生のさいと学にて居場所やつながり等地域づくりについての講話等を実施した。	6件
会議、打ち合わせ等への参加	○自立支援型地域ケア会議及び仕分け会議 ○区福祉推進会・サロン等訪問や出前講座 ○百歳体操(協力者研修会含む) ○福祉協力委員等役員との協議 ○生活支援体制整備(第1層)協議会	13件 10件 7件 6件 1件

	○都於郡4区(地域支え合いモデル事業地区)支援 ○生活支援コーディネーター業務打ち合わせ等 ○地域づくり協議会役員との協議及び出前講座 ○みんなのデイサービス協力者定例会や利用者等からの聞き取り等 ○小・中学校や専門学校への福祉教育後方支援 ○その他関連事業打ち合わせ及び会議	13件 9件 3件 8件 6件 9件
生活支援体制整備事業に関する調査研究等	○研修会(生活支援コーディネーター業務関連)参加 ○他市町村生活支援コーディネーターやアドバイザーとの協議	7件 2件
合 計		239件

3 福祉サービス利用支援事業(生活支援課 相談サポート係)

毎日の生活の中での困りごとに対して、相談者の立場に立った支援を心がけ、一つひとつの相談を丁寧に受け止め、相談者とともに解決に向けた支援を行った。

さらに、相談内容も複雑化してきているため、関係機関や他業種とのネットワークを構築し、連携してより専門的に支援を行った。

(1) ふれあい総合相談センター事業(常設相談:243日)

常勤職員(1名)を配置し、総合相談窓口として多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら解決に向けて支援を行った。また、弁護士による無料法律相談(毎月第3火曜日)を実施し、法的な解決に向けた支援にも努めた。

さらに、近年、生活困窮に関する相談も多くなり、社会福祉法人と協働で支援を行う、みやぎ安心セーフティネット事業(生活困窮者に対する相談支援実施件数:5件)の取り組みも行った。

相談内容	件数
健康問題	0件
経済生活問題	96件
家庭問題	6件
勤務・労働問題	0件
男女問題	0件
学校問題	0件
その他(法律相談含む)	37件
小計	139件
福祉用具貸与	291件
合計	430件

(2) 資金貸付事業

ア たすけあい資金貸付金

低所得者の市民が緊急かつ臨時的な出費を必要とする際に、民生委員の助言・支援を受けながら自立を支援するため、市民からの相談をもとに貸付を行う事業であるが、相談はあったものの貸付には至らなかった。

イ 生活福祉資金貸付金

宮崎県社会福祉協議会から委託を受け、低所得者、障がい者及び高齢者に対し、その経済的自立、生活意欲の助長促進、在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにするため、資金の貸付と必要な支援を行う窓口業務を行った。

また、新型コロナウイルスの影響を受け、収入の減少があり、生計の維持のための貸付を必要とする世帯に対して緊急小口資金等特例貸付の申込を9月30日まで受け付けた。

資金区分	件数	
総合支援資金貸付	0件	0円
福祉資金貸付	0件	0円
教育支援資金貸付	2件	5,240,000円
緊急小口資金特例貸付	5件	950,000円
総合支援資金特例貸付	7件	3,750,000円
合計	14件	9,940,000円

(3) 成年後見支援センター事業

西都市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、認知症や障がいがあっても自分らしく住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、成年後見制度に関する相談に対応した。また、成年後見制度に関する広報活動を行った。（相談件数18件、出前講座2回）

(4) 法人後見事業

認知症・知的障がい・精神障がい等によって物事を判断する能力が不十分な方に対し、本会が、法人として成年後見人等になり、その方の判断能力を補い、安心して日常生活ができるよう専門員2名支援員1名（兼務）を配置して支援を行った。

ア 受任件数（令和5年3月31日）

類型	受任件数
後見類型	6件
保佐類型	7件
補助類型	5件
合計	18件

イ 運営委員会

開催日	備考
令和4年5月25日（水）	令和3年度事業報告等

ウ 受任検討委員会

開催日	検討件数	備考
令和4年4月20日(水)	1件	市長申立1件(書面開催)
令和4年9月2日(金)	2件	市長申立2件(書面開催)
令和4年11月30日(水)	1件	市長申立1件(書面開催)
令和5年2月13日(月)	2件	市長申立2件

エ 研修会等への参加(人材育成)

研修名	参加人数
法人後見専門員研修(県社会福祉協議会主催)	3名
成年後見シンポジウム(リーガルサポート主催)	1名

(5) 日常生活自立支援事業

宮崎県社会福祉協議会から委託を受け、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などのうち判断能力が不十分な方が、地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約にもとづき、専門員2名と生活支援員3名で支援を行った。

また、判断能力のさらに低下した利用者に関しては、成年後見制度への移行支援を行い、利用者の状態に応じた適切な支援が行えるよう取り組んだ。

ア 相談及び問い合わせ件数

相談者区分	件数
認知症高齢者等	18件
知的障がい者等	7件
精神障がい者等	5件
その他	0件
合計	30件

イ 契約者数(令和5年3月31日現在)

契約者区分	契約者数
認知症高齢者等	11名
知的障がい者等	13名
精神障がい者等	9名
合計	33名

(6) 社会福祉法人協働型地域貢献支援事業及び西都市社会福祉法人連絡会

社会福祉法人の地域公益的な取り組みをさらに発展させるために、西都市内に事業所を置く社会福祉法人与連携・協働し、西都市社会福祉法人連絡会として活動を行った。(本会を含む14法人が参加)

事業内容	提供数等	備考
フードバンク事業	1,707食（39世帯）	生活困窮に関する相談数が多いことから提供食数も依然として多い状況である。 令和3年度実績919食（30世帯）
お米宅配便事業	5世帯	申し出があった世帯に対して、米の宅配を行った。令和4年12月より事業開始
すっきりクリーン事業	2回	5法人が参加し、家屋内の片付けを実施した。令和3年度実績0回

(7) 歳末たすけあい募金助成事業

「つながり ささえあう みんなの地域づくり」をスローガンに、全国展開された「歳末たすけあい募金運動」の助成を受け、民生委員児童委員協議会等の協力を得て、以下の事業を実施した。

事業名	事業内容	配付対象者数	
歳末ほっと 宅配便事業	80歳以上の支援が必要な高齢者等を対象に、民生委員児童委員や福祉協力委員が品物をお届けした	妻	390名
		穂北	122名
		三納	105名
		都於郡	89名
		三財	135名
		東米良	25名
		合計	866名

(8) 他団体の事務局併任及び関係機関・団体等との連携・協働

民生委員児童委員協議会・高齢者クラブ連合会の事務局を併任し、各団体の事業推進や構成員への支援はもちろんのこと、本会が推進する事業とも連携を図りながら、共に地域福祉を推進する担い手として、活動の方向性や意識を共有し合いながら事業展開を図った。

4 在宅福祉事業（在宅福祉課）

在宅の高齢者や障がいのある方が、自立した日常生活ができるよう生活援助等のサービスを提供し、介護予防に努めた。

また、要介護状態となっても、生きがいをもって自立した日常生活を営むことができるよう他機関と連携をとりながら、介護サービスの提供に努めた。

さらに、要援護高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活していくために、各種福祉サービスの利用を勧めるとともに、介護保険サービスと組み合わせるなどして対象者の状況に応じた生活支援に努めた。

（在宅福祉課 訪問介護係）

介護保険法に基づき、常に介護を必要とする「要介護」の認定を受けた人や、日常生活に支

障があり、支援の必要があると見込まれる「要支援」認定者及び総合事業対象者に対して、居宅において能力に応じた日常生活が営めるように支援を行った。

また、居宅介護支援事業においては、利用者の心身の状況、環境等を把握したうえで居宅介護サービス、その他の必要な保健医療サービス及び福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されるよう配慮し、居宅介護サービス計画を作成した。なお、事業実施にあたっては、個人の意思を尊重し、法令遵守を念頭に適切に支援を行った。

サービス全体の利用者は前年度と比べると通所介護事業の廃止に伴い2月から他の事業所へ順次移行した関係もあり少なくなっている。

(1) 介護度別利用者数

項目	要支援認定・日常生活支援総合事業対象者
訪問型サービス	12名
通所型サービス	1名
給付管理	1名
合計	14名

項目	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
訪問介護	7名	8名	2名	1名	1名	19名
通所介護	7名	6名	2名	1名	0名	16名
給付管理	6名	6名	8名	8名	3名	31名
合計	20名	20名	12名	10名	4名	66名

(2) 訪問介護事業

利用者の自宅にヘルパーが訪問して買い物や掃除、食事や排せつの介助などを行った。（責任者2名、非常勤ヘルパー10名で対応）

実利用者数を昨年度と比較すると、要介護者認定者、要支援認定者の利用者ともに増減があり、訪問介護、訪問型サービスともにサービス提供時間は減っている。入院から施設入所へとなった方が多く、そのことが要因と思われる。

ア 訪問介護事業（要介護認定者）

実利用者数	訪問回数	訪問時間
32名	2,325回	2,153.5時間

イ 訪問型サービス事業（要支援認定・総合事業対象者）

実利用者数	訪問回数	訪問時間
12名	800回	820時間

(3) 居宅介護支援事業

1名の介護支援専門員により、介護認定及び要支援認定を受けた利用者と介護サービス事業

者との調整及び、利用者や家族の希望に沿ったケアプランの作成を行った。

実利用者数	延べ利用者数
39名（予防 2名含）	381名（予防 6名含）

(4) 要介護認定調査事業

西都市及び他の市町村より認定調査の委託を受け、施設等へ出向き認定調査を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の関係もあり、認定の有効期間が長くなったこともあって調査件数が減少傾向にある。令和4年度は西都市から調査の依頼はなく、市外からの依頼もなかった。

(5) 障害者総合支援等事業

障害者総合支援法に基づき、障がいを持った利用者が居宅において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、ヘルパーを派遣し支援を行った。

	実利用者数	派遣回数	延べ派遣時間
居 宅	17名	2,666回	2,791.15時間
同 行	1名	36回	73.5時間
移 動	4名	207回	404.5時間
合 計	22名	2,909回	3,269.15時間

(6) 障がい者生活サポートセンター「なごみ」（一般相談支援事業・特定相談支援事業）

障がい者・障がい児又はその家族の相談を受け、日常生活での自立や社会参加の支援を3名の相談支援員で行った。

相談においては、一般相談から計画相談を実施し、一般相談では相談の内容に応じて、様々な機関と連携し、生活課題やニーズの充足に向けた支援を行った。

また、計画相談では、障がい福祉サービス利用の計画書を作成し、各サービス事業所ときめ細かな情報交換を行い、利用者の支援を実施した。

ア 相談件数

	身体	重症心身	知的	精神	発達	高次脳	難病	その他	合計
障がい者	335件	49件	233件	456件	85件	13件	5件	24件	1,334件
障がい児	94件	0件	72件	41件	82件	92件	60件	3件	310件
合計	429件	49件	305件	497件	167件	105件	65件	27件	1,644件

イ 支援方法

	訪問	来所 相談	同行	電話 相談	電子 メール	個別支 援会議	関係 機関	その他	計
件数	282件	9件	64件	894件	40件	5件	51件	17件	1,362件

複数の障害を持たれていることが多く、相談件数と支援方法の合計件数に違いがあります。

ウ 支援内容

内 容	件 数
福祉サービスの利用等に関する支援	616 件
障がいや病状の理解に関する支援	9 件
健康・医療に関する支援	124 件
不安の解消・情緒安定に関する支援	183 件
保育・教育に関する支援	17 件
家族関係・人間関係に関する支援	23 件
家計・経済に関する支援	4 件
金銭管理	32 件
日常生活に関する支援	36 件
就労に関する支援	15 件
社会参加・余暇活動に関する支援	4 件
権利擁護に関する支援	20 件
住宅入居等	19 件
その他	199 件
合 計	1,301 件

エ 計画作成実績

内 容	件 数
障がい者	95 名
障がい児	36 名
合 計	131 名

(在宅福祉課 通所介護係)

通所介護事業では、入浴、排泄、食事などの介護、生活などについての相談、助言、健康状態の確認、その他の必要な日常生活上の支援や機能訓練等のサービスを行い、利用者の社会的孤立感の解消や心身機能の維持・向上を図ると同時に介護者である家族の介護負担の軽減に努めた。

運動機能の維持向上のための支援に加え、認知症の進行予防の取り組みについても充実を図った。

(1) 通所介護事業

利用者の自宅からデイサービスセンターへ送迎を行い、食事や排せつなどの介護、健康管理や衛生面の管理指導、看護、入浴などのサービス提供を行った。また、認知症の進行予防への取り組みとして、園芸作業、個人別の作業など楽しみながら機能回復への取り組みを行った。

職員体制の関係から、利用定員を15名から10名へ変更した。新型コロナウイルス感染症などの影響もあり休業を余儀なくされたことなどもあり、そのたびに利用者の理解を得ながら営業を継続してきたが、令和5年3月末をもって事業を廃止した。

ア 地域密着型通所介護（要介護認定者）

開所日数	延べ利用者数
300日	2,233名

イ 通所型サービス（要支援認定・総合事業対象者）

開所日数	延べ利用者数
300日	112名

ウ 運営推進会議

利用者の家族や地域住民および関係機関の代表者等に、提供しているサービスの内容を説明し、意見交換を行うことで、地域に開かれた事業運営及び質の向上を図るため4月と10月の2回の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大予防の為中止し、利用者家族や地域住民及び関係機関の代表者等には、提供したサービス内容の資料に説明文を添付し郵送にて報告した。評価として、デイで行っている季節を感じる行事や菜園での活動、そこで収穫した野菜の活用等人とのかかわりは心も体も元気にしてくれると感想をいただいた。

期日	会議内容	送付先
令和4年4月22日（金） ※感染予防の為中止し郵送での報告	○事業内容報告（利用者の状況、アンケート結果） ○令和3年度事業計画 ○通所介護便り（冬号、春号）	運営委員 9名
令和4年10月28日（金） ※感染予防の為中止し郵送での報告	○事業内容報告（利用者の状況、行事報告、ヒヤリハット、事故報告） ○通所介護便り（夏号、秋号）	運営委員 9名

5 地域包括支援センター事業(地域包括支援センター)

高齢者の心身の健康保持、保健、医療の向上、生活の安定のために必要な援助を行うとともに、地域の高齢者の生活を包括的に支援することができるよう、「地域包括ケアシステム」構築のための体制づくりを図り、地域包括支援事業を一体的に実施する中核的機関として事業を行った。

(1) 総合相談支援業務

高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるように、ニーズを把握し、地域における適切な資源やサービス、関係機関・制度の利用に繋げるなどの支援を行った。また、自立支援に向けた自助、互助の視点を持ち、悪化予防の支援ができる包括的・継続的な生活の継続が図れるよう支援した。

ア 総合相談窓口業務

地域の高齢者の総合相談窓口として、地域住民の相談に応じ、各関係機関と連携を取りながら必要な支援を行った。

日常生活支援総合事業の短期集中予防サービスや、一般介護予防事業(みんなのデイサービ

スや地域の通いの場)など本人のニーズの応じ支援を行った。

	相 談 区 分	件 数
総合相談	介護予防に関すること	838件
	事業対象者に関すること	608件
	福祉用具に関すること	168件
	住宅改修に関すること	115件
	介護に関すること	176件
	福祉サービスに関すること	330件
	介護保険に関すること	558件
	インフォーマルサービスに関すること	146件
	福祉施設に関すること	59件
	医療機関に関すること	222件
	安心・安全に関すること	184件
	障害に関すること	15件
	行方不明に関すること	31件
権利擁護相談	日自・成年後見に関すること	23件
	消費者被害に関すること	0件
	高齢者虐待に関すること	8件
	困難事例に関すること	232件
	認知症高齢者に関すること	160件
	精神疾患に関すること	71件
包括的継続的 マネジメント 等	関係機関からの相談に関すること	12件
	ケママネジャー後方支援に関すること	4件
	苦情に関すること	1件
	経済に関すること	14件
実態把握	サービス未利用者	23件
	訪問、その他の相談	417件
	上記以外の事項	168件
	合 計	4,583件

※白=総合相談 青=権利擁護 オレンジ=包括的継続的支援 ピンク=実態把握

イ 実態把握業務

地域住民や各関係機関からの情報提供により、地域の高齢者の心身の状況や家庭環境等について実態把握を行うことで、生活状況の悪化や要介護状態にならないための予防的対応や未然防止的な対応さらに、ニーズの主訴の解決に向けた支援に努めた。

件 数
423件(延件数)

(2) 権利擁護相談業務

判断力の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持しつつ、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から支援を行った。

虐待については、福祉事務所の虐待認定されたもののみを件数に計上することとしているが、虐待疑いの件数は継続してみられている。相談件数は家族の課題や経済的な課題等複合的な課題を有した相談が増加傾向にある。成年後見制度利用については、西都市成年後見支援センター等、関係機関と連携して対応を行ってきた。

相談内容	件数
身体的虐待について	2件
経済的虐待について	0件
精神的虐待について	3件
性的虐待について	0件
介護放棄について	0件
※日自成年後見制度利用について	13件
消費者被害について	0件
困難事例について	81件
認知症に関すること	100件
精神疾患に関すること	31件
合計	230件

※「日自」とは日常生活自立支援事業

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

介護支援専門員（ケアマネジャー）の日常的業務相談の対応、支援困難事例などへの指導・助言等の支援を行った。

さらに、効果的な地域支援及び地域連携の構築の視点として専門職（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）が関係機関や地域住民との情報共有の機会を持ち、専門職としての能力を活かしたチーム支援に努めた。

内容	件数
ケアマネジメント支援対応件数	0件
地域連携会議	46件
多職種連携に係る会議	11件
ケアマネジメント支援に係る会議	23件
その他	16件
合計	97件

会議又は事業名	内容等
自立支援型地域ケア会議	<p>【目的】高齢者の QOL の向上、要介護認定者の減少及び重度化予防、介護保険料の上昇抑制等を目的に西都市主催で開催</p> <p>【内容】包括支援センター職員及び居宅介護支援事業</p>

	<p>所の立案した介護予防プランに対して、自立を阻害する原因の追究と課題の整理、インフォーマルサービスの活用、医療介護の連携、地域課題の発見・解決策の検討、参加者の OJT 効果が得られるよう専門職からのアドバイスを受ける。</p> <p>【回数】19回 内事例提出 10回</p>
地域課題の仕分け会議	<p>【目的】自立支援型中央地域ケア会議で抽出された地域課題に対しての解決に向けての協議</p> <p>【内容】行政、生活支援コーディネーター、包括支援センター職員による提出事例に対して地域課題を抽出し、解決に至るための検討を行う。</p> <p>【回数】19回</p>
キュア・ケアネットワーク研修会	<p>【目的】地域の医療・介護の実務者の顔の見える関係づくりと共通知識力の向上を行い課題解決が早期にできるよう実施</p> <p>【内容】</p> <p>□令和4年12月13日(火)</p> <p>演題 「医療・介護連携：高齢者の皮膚トラブル～形成外科医の立場から～」</p> <p>講師 西都西児湯医師会</p> <p>医療法人社団大和会 院長 大塚康二郎 先生</p> <p>方法 集合型とオンライン型同時開催</p> <p>63名参加</p>
西都地区権利擁護研修会	<p>【目的】高齢者虐待について支援者として考えるべきリスクを踏まえ日常的支援を考える。</p> <p>【内容】</p> <p>□令和4年10月4日(火)</p> <p>□地域の介護職、医療職、行政職対象の研修会を実施</p> <p>□弁護士 谷口純一氏 から法制度について</p> <p>社会福祉士 古川拓矢氏から支援現場の対応について講義研修</p> <p>44名参加</p>
西都市避難行動要支援者情報共有会議	<p>【目的】</p> <p>① 市の登録者情報をもとに地域住民と支援者との情報共有</p> <p>② 個別の見守り体制など支援力の強化</p> <p>【内容】</p> <p>□民生委員児童委員協議会6月定例会に於いて実施</p> <p>□市(福祉事務所)が登録する「避難行動要支援者」について民生委員児童委員、居宅介護支援事業所、包括支援センターと情報共有を図り、最新の情報を更</p>

	新する機会を設けた。
2 包括カンファレンス	<p>【目的】北・南両地域包括支援センター間での地域支援事業の内容充実と共有化を行った。</p> <p>令和4年12月からは、基幹相談支援センターとの情報交換も実施した。</p> <p>【内容】 包括支援センター職員による情報交換、意見交換会議6回開催（Web会議にて開催）</p>
ブランチ業務意見交換会	<p>【内容】在宅介護支援センターとの意見交換 相談支援の連携を図る</p> <p>1回開催 14名参加</p>

(4) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務

高齢者の心身の状況とそれを取り巻く環境などを勘案し、自立支援に向けて、利用者の主体的な活動と参加意欲の促進を図りながら介護予防の支援に努めた。自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントとして、地域支援事業の中のサービスに位置づけられている通所型サービス、訪問型サービス利用のマネジメントを行った。

支援件数	件数
介護予防支援	713件(内、初回27件)
地域包括支援センター	397件(内、初回15件)
居宅介護支援事業所(委託)	316件(内、初回12件)
介護予防ケアマネジメント	763件(内、初回28件)
地域包括支援センター	646件(内、初回22件)
居宅介護支援事業所(委託)	117件(内、初回6件)
居宅介護支援事業所実務者会議	2回(主任者会議)出席

(5) 地域包括ケアシステム構築推進に向けた取り組み

地域支援事業として新たに体制づくりの強化が重要となっていることから、実施主体である西都市健康管理課地域包括ケア推進係と共に、地域包括支援センターが事務局となり「生活支援の基盤整備」、「認知症施策の推進」の取り組みに努めた。

ア 生活支援体制整備事業

(ア) 目的 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み

(イ) 内容 高齢者移動手段困難事例検討 地域支えあい仕組みづくりモデル事業報告

(ウ) 委員 地域づくり協議会・民生委員児童委員協議会・特別養護老人ホーム・NPO法人
さいと旗たて会・西都市商工会議所・三和交通株式会社・西都市中央在宅介護支援センター・西都市社会福祉協議会

(エ) 回数 1回

イ 認知症施策推進会議

- (ア) 目的 認知症高齢者支援の体制づくり
- (イ) 内容 認知症初期集中支援チーム事業報告
認知症 SOS ネットワーク事業報告
- (ウ) 委員 認知症サポーター医師・グループホーム管理者・病院連携室・介護支援専門員・福祉事業従事者・認知症高齢者家族関係者・西都市社会福祉協議会
- (エ) 回数 3回

(6) 第2層生活支援コーディネーター業務（西都市南地区地域包括支援センターエリア）

高齢者の生活支援、介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援等サービスの提供体制の構築に向けた調整を行うため、第2層生活支援コーディネーターを配置し事業を実施した。

分類	内容	件数
1. 資源の把握に関する こと	社会資源の把握	31 件
2. 生活ニーズの把握に ついて	個別ニーズの把握	11 件
	地域ニーズの把握	48 件
3. 資源の開発に関する こと	・ 都於郡 5 区岩爪公民館百歳体操 ・ 三財 1 区サロン藤田 ・ 都於郡 8 区下沖公民館百歳体操	3 件
4. ネットワークの構築 に関する こと	・ 関係機関とのネットワークづくり～居宅介護支援事業所、妻北地域づくり協議会、民児協、岩爪公民館、藤田公民館、下沖公民館、妻中学校、総合政策課、NPO法人ハートム、トライアル ・ パンフレット配布拠点の確立と関係機関とのネットワークづくり ・ サロン等地域活動の便りの作成およびHP掲載、配布 ・ 西都市介護支援専門員連絡会での情報提供 ・ 西都市介護予防ケアマネジメント研修会での地域の社会資源の紹介	53 件
5. 会議・研修の参加、 地域活動の訪問 等	会議	30 件
	研修	9 件
	地域活動訪問 等	66 件

(7) 認知症地域支援推進受託事業

認知症の症状に応じ、日常生活において必要な医療・介護及び生活支援を行うサービス機関が有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への支援の構築を行うとともに、認知

症ケアの向上を図るための取り組みを推進するため、認知症地域支援推進員を配置し認知症施策推進を行った。

分類	内容	回数	人数
1. 普及啓発・本人発信支援	認知症サポーター養成講座	5	72
	認知症サポーター養成講座勸奨	10	11
	キャラバンメイト意見交換会	0	0
	認知症フォーラム	0	0
	世界アルツハイマー月間における広報	2	2
2. 予防	出前講座	2	50
	介護予防いきいき百歳体操	0	0
3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援	グループホーム運営推進会議	0	
	居宅介護支援事業所との連携に係る会議	1	
	オレンジカフェ	9	124
	男性介護者カフェ	5	27
	認知症初期集中支援チーム員会議	1	
	認知症初期集中支援チーム支援ケース協議検討会	0	
	認知症初期集中支援チーム同伴訪問	実 1人	延 3人
	免許証自主返納高齢者訪問・電話	実 44人	延 48人
相談・実態把握	実 35人	延 65人	
4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援	民生児童委員協議会理事会・各地区定例会	4	
	認知症SOSネットワーク登録呼びかけ(個別)	実 62人	延 62人
	認知症SOSネットワーク登録呼びかけ(集団)	7回	243人
	認知症SOSネットワーク事前登録	実 1人	延 1人
	チームオレンジへの参加・相談人数	0回	0人
	ヘルプカードの紹介	30回	168人
	ヘルプカードの作成支援	実 7人	延 7人
5. その他	研修会名：	10	
	会議名：	22	
	認知症施策推進会議	3	
	認知症施策推進会議打ち合わせ	1	
	その他：	30	

(8) 各種実習生の受け入れ

宮崎医療福祉専門学校 19名

九州保健福祉大学 1名

計 20名

令和4年度 社会福祉法人西都市社会福祉協議会事務局組織図

【令和5年3月31日現在】

理事	9名
監事	2名
評議員	14名

